

原単位の改善のための取組に関する状況【2024年度提出分(2023年度実績)】

株式会社伊予鉄グループ
IYOTETSU Group Co., Ltd.

銘柄コード
法人番号 1500001000478

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	69	不動産賃貸業・管理業
細分類 (申請事業)	691	不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く)
エネルギー管理統括者	【役職】 専務取締役 【氏名】 長井 良嗣	

エネルギー総使用量	205,528	GJ	5,303	kL
前年度エネルギー総使用量			5,335	kL
非化石エネルギー総使用量	50,030	GJ	1,291	kL
調整後温室効果ガス排出量	7,751		t-CO ₂	

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位 (2023年度実績)	1.627		原単位分母 延床面積×営業日数(万㎡×日)			
	主たる事業の構成割合	92.7 %				
事業者全体のエネルギー消費原単位 対前年度比	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	96.7	98.7	105.4	97.8		
事業者全体の5年度間平均原単位変化(%)	99.6					

※主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したものである。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位 (2023年度実績)	1.911		原単位分母 延床面積×営業日数(万㎡×日)			
	DR実施日数	0				
事業者全体の電気需要最適化評価原単位 対前年度比	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	97.2	98.4	105.1	97.9		
事業者全体の5年度間平均原単位変化	99.6					

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kL/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kL/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	
ベンチマーク指標の状況		

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量の量】

種別	合計量		
-	-	-	t-CO ₂
-	-	-	t-CO ₂
-	-	-	t-CO ₂
-	-	-	t-CO ₂

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標(2030年度)	29.5%				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
					29.5%
目安設定業種					
目安(2030年度)					
目標(2030年度)					
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
目安設定業種	-	-	-	-	-
目安(2030年度)					
目標(2030年度)					
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
					-

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

--

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

- エネルギーの使用の合理化に関する事項**
防災センター係員による店内の定期巡回等に基づき、空調を適正な温度に設定しております。不要な照明の消灯等、各職場で省エネルギーに関する取り組みを推進しております。照明器具を順次LED化しております。
- 非化石エネルギーへの転換に関する事項**
再生可能エネルギー由来である電力の購入を検討しております。

【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】

- 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)**
株式会社伊予鉄グループは、グループ事業会社全体でカーボンニュートラルの実現等に資する取り組みを推進しております。
○省エネ鉄道車両・軌道車両の導入(抵抗制御車をVVVF制御車に更新、回生ブレーキによる消費電力量の削減)
・鉄道車両:30両(平成21年度～平成23年度)、18両(令和6年度～令和8年度予定)
・軌道車両:10両(平成13年度～平成18年度)、14両(平成29年度～令和5年度)
○鉄軌道車両の室内灯・前照灯のLED化
○各駅ホーム照明のLED化
○EV/バスの導入:10台(令和5年度 毎年10両継続導入予定)
○地域の再生可能エネルギー普及促進に貢献するため、太陽光発電所を設置。
(年間発電量:約120万kWh(一般家庭換算で約300戸相当)(平成25年12月発電開始)
○小学校で地球温暖化についての講義や公共交通乗車体験を通じて、環境問題や公共交通の利用促進について学んでもらうため『エコ交通まちづくり教室』を実施。

2. 関連リンク

(注意事項)
・赤枠囲み欄は必須記載です。
・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。